

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
162019	富山県	富山市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			91.1%	98.6%
案内・受付			95.9%	91.1%
電話交換			89.1%	93.2%
公用車運転			78.0%	87.9%
し尿収集			96.1%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			89.8%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	共同作業を推進するとともに正規職員、再任用、再雇用、臨時的任用職員をバランスよく配置していく。	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・行内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
35.0%	85.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.7%	13.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

今後検討する予定である。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	17	10	58.8%	指定管理者制度を導入しても、コストの縮減、利用者満足度及びサービスの向上等が見込まれないため。	4	自治体職員の数を見限りにすることで、経費節減を図っている。	68.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		67.1%	48.0%
プール	8	5	62.5%	指定管理者制度を導入しても、コストの縮減、利用者満足度及びサービスの向上等が見込まれないため。	3	危機管理の面から自治体職員を常駐させる必要があると考える。また職員を必要最小限にすることで、経費節減を図っている。	76.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		21.4%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%		0		95.3%	86.7%
休養施設(公園管理、馬・山の営業)	4	4	100.0%		0		90.8%	75.9%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		69.6%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	53.3%
大規模公園	8	2	25.0%	指定管理者制度を導入しても、コストの縮減、利用者満足度及びサービスの向上等が見込まれないため。	0		56.4%	44.3%
公営住宅	45	0	0.0%	セーフティネットとして市で運営すべきと考えているため。また、指定管理者制度を導入しても、コストの縮減、利用者の満足度及びサービス等の総合的な向上が見込まれないため。	0		62.7%	15.3%
駐車場	5	4	80.0%	指定管理者制度を導入しても、コストの縮減、利用者満足度及びサービスの向上等が見込まれないため。	0		74.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	13	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても、コストの縮減、利用者満足度及びサービスの向上等が見込まれないため。	3	サービスの質を確保するために必要と考えている。	23.2%	22.3%
図書館	25	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても、コストの縮減、利用者満足度及びサービスの向上等が見込まれないため。	8	サービスの質を確保するために必要と考えている。	12.9%	19.8%
博物館(県史館、旧庁舎、歴史館、動物館)	27	3	11.1%	教育施設であり、基本的に自治体職員が直営で行うべきと考えている。また指定管理者制度を導入しても、応募が見込めなかったり、コスト縮減・利用者満足度及びサービスの向上等が見込まれないと判断されるため。	18	教育施設であり、可能な限り自治体職員が関与すべきと考えている。	45.5%	27.9%
公民館、市民会館	82	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても、コストの縮減、利用者満足度及びサービスの向上等が見込まれないため。	82	公民館に地区センターが併設されており、住民票の写しなどの各種証明書の発行や行政情報の提供を行っているため。	30.3%	23.1%
文化会館	4	4	100.0%				62.8%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	1	1	100.0%		0	運営にあたり教育機関との連携を円滑に行うため、最低限の市職員を常駐させている。	49.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	11	10	90.9%	指定管理者制度を導入しても、コストの縮減、利用者満足度及びサービスの向上等が見込まれないため。	0		76.5%	53.2%
児童クラブ、児童館等	13	13	100.0%		0		33.1%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

実施予定

実施予定	→	実施予定時期
		自治体クラウド
		単独クラウド

検討中

検討中	→	検討状況

未実施

未実施	○	→	実施しない理由
			単独クラウドとしては、費用対効果が見込めなかったため。また、自治体クラウドとしては、県内他自治体とは規模が違い、共同で行うメリットがなく、県をまたいでクラウドを行う環境も整っていないため。

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
8.3%	26.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.3%	80.3%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.3%	80.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
162027	富山県	高岡市	都市 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			93.3%	93.2%
公用車運転			94.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			76.5%	71.6%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も直営で対応していく。	23.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
52.9%	29.4%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定	委託予定

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
47.1%	5.9%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

今後検討していく予定である。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	11	7	63.6%	未導入の施設は公民館と隣接しており、公民館と一体的に市が管理する方が効率的と考えられるため。	0		54.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	7	77.8%	今後、指定管理者制度の導入が効果的な施設は導入を検討していく。	1	指定管理者制度の導入に伴い、自治体職員の配置は不要。	57.7%	48.0%
プール	4	3	75.0%	夏季のみ運営する施設で、指定管理者制度を導入する効果が薄い。	1	利用者の安全確保のため、管理・監視業務を行う常駐職員が必要。	71.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		50.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		100.0%	86.7%
休業施設(公民館、青年・山の家等)	0	0			0		100.0%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	7	5	71.4%	施設の性質上、市の直接的な管理運営が必要な施設のため。	2	直営で運営すべき施設のため、今後も配置していく。	77.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	2	1	50.0%	施設の性質上、市の直接的な管理運営が必要な施設のため。	1	直営で運営すべき施設のため、今後も配置していく。	57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		34.4%	44.3%
公営住宅	16	16	100.0%		0		22.4%	15.3%
駐車場	12	10	83.3%	定期専用の平面駐車場のための、日常的な管理業務がほとんどなく、指定管理者制度を導入する効果が薄い。	0		54.6%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	施設の性質上、市の直接的な管理運営が必要な施設のため。	2	直営で運営すべき施設のため、今後も配置していく。	26.2%	22.3%
図書館	5	0	0.0%	施設の性質上、市の直接的な管理運営が必要な施設のため。	5	直営で運営すべき施設のため、今後も配置していく。	30.3%	19.8%
博物館(県史館、県立歴史館、歴史館、動物園等)	13	9	69.2%	施設の性質上、市の直接的な管理運営が必要な施設のため。	4	直営で運営すべき施設のため、今後も配置していく。	23.9%	27.9%
公民館、市民会館	40	1	2.5%	施設(公民館)の性質上、市の直接的な管理運営が必要な施設のため。	38	直営で運営すべき施設のため、今後も配置していく。	30.6%	23.1%
文化会館	3	1	33.3%	施設の性質上、市の直接的な管理運営が必要な施設のため。	2	直営で運営すべき施設のため、今後も配置していく。	54.5%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		45.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	48.5%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	施設の性質上、市の直接的な管理運営が必要な施設のため。	1	直営で運営すべき施設のため、今後も配置していく。	71.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		0		19.1%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
-----	---	------	---------------

実施予定

実施予定	○	→	実施予定時期	令和2年度
------	---	---	--------	-------

検討中

検討中	→	検討状況
-----	---	------

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
11.8%	35.3%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定時期
-----	---	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成済	○	→	作成完了予定時期
-----	---	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.5%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
162043	富山県	魚津市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.3%	91.1%
電話交換			94.7%	93.2%
公用車運転			90.3%	87.9%
し尿収集			96.3%	98.1%
一般ごみ収集			95.5%	97.4%
学校給食(調理)			69.4%	71.6%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務	○	定員管理計画に基づき、業務員は新規採用を行っておらず、退職に合わせて臨時職員などへの切替えを継続する。	30.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.0%	97.5%
調査・集計			98.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.7%	30.1%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.8%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		40.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0		49.3%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		58.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		87.0%	86.7%
休養施設(公園管理、登山の家等)	0	0			0		72.3%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	河川区域内に設置され、河川の氾濫等災害時に緊急対応が必要であることから、運営での管理が適正と考えられるため。なお、緊急時の連絡や一部の管理業務については、施設設置地域の団体に委託している。	0		65.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		88.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	2	2	100.0%		0		38.4%	44.3%
公営住宅	11	0	0.0%	市が策定した公共施設再編方針では、老朽化した住宅は廃止の方針が出されており、事業停止や住み替えの対応を行っていることから、引き継ぎ運営による運営が必要とされるため。	0		13.0%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	管理会社に外部委託する業務以外では、通常業務は兼業業務などに限られており、指定管理者の導入によるコスト削減が見込めないため。	0		21.2%	37.6%
大規模堂園、斎場等	0	0			0		16.9%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	図書館は、住民の知る権利に公平公正に応えるための施設であり、指定管理者の導入により、市の社会的責任の明確化、また、図書館は無料サービスが基本であることからそのサービス低下が懸念される。	1	市民ニーズに応じた新刊図書や視聴覚資料などの購入を継続的に取り進むためには、市職員の配置による運営が望ましいと考えられる。なお、貸出しカウンター業務を外部委託するなど、コスト削減に努めている。	17.1%	19.8%
博物館(県史館、県立歴史館、動物園)	3	0	0.0%	水産物や埋没品博物館は、近隣自治体に類似施設が存在しないため、今後も博物館同士連携をより強め、市内内へアピールしていく必要があるため。	3	博物館における調査研究や資料収集、展示などは、地域に密着し、専門的な視点からの中長期的な計画性が必要であることから、市職員の配置による継続的な運営が望ましいと考える。	26.8%	27.9%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	市内13地区分長館のコミュニティセンター化、指定管理者制度導入に向けた検討を行っている。	13	地域振興や市民協働を推進するに当たり、公民館を中心とした地域活動は重要であり、現在、市庁舎改築においてほぼ常勤の職員を配置しているが、来年度よりコミュニティセンター化に対応するため、地域雇用とする予定。	20.4%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		46.7%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		64.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		51.9%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		0		15.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
37.0%	45.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成済	○
-----	---

作成中

作成中	
-----	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.8%	80.3%

作成完了予定時期

作成完了予定時期	
----------	--

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
162051	富山県	氷見市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.3%	91.1%
電話交換			94.7%	93.2%
公用車運転			90.3%	87.9%
し尿収集			96.3%	98.1%
一般ごみ収集			95.5%	97.4%
学校給食(調理)			69.4%	71.6%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務	○	原則、退職補充に正規職員は充てないこととし、将来的に民間委託を検討する。	30.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.0%	97.5%
調査・集計			98.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.7%	30.1%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.8%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		40.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		49.3%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		58.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		87.0%	86.7%
休養施設(公衆浴場、湯・山の営業)	1	1	100.0%		0		72.3%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		65.9%	58.8%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	現在は管理業務のみを委託しており、令和3年度からの指定管理者制度の導入に向け、所要の手続きを実施する。	0		88.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	大学との連携により、山間地域の高校施設を研究施設として利用し、ふるさと教育の場として小中学校をはじめ広く市民に無料開放したものであり、指定管理になじまなかった。	0		0.0%	53.3%
大規模公園	3	0	0.0%	現状では、市民ニーズに応えて創設工夫された企画を実施し、効率的な運営を行える指定管理者が見当たらないため。	0		38.4%	44.3%
公営住宅	6	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても、コストの削減が見込まれないため。	0		13.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		21.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	3	1	33.3%	日常的な管理を要する施設ではなく、使用料も永代として一括納付していることから、清掃業務のみ委託している。	0		16.9%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	研究機関としての役割があり、専門の職員を配置しているため。	1	研究機関としての役割があり、専門の職員を配置しているため。	17.1%	19.8%
博物館(歴史館、民俗館、記念館、動物園)	2	1	50.0%	研究機関としての役割があり、専門の職員が当該施設にて通常業務に従事しているため。	1	研究機関としての役割があり、専門の職員が当該施設にて通常業務に従事しているため。	26.8%	27.9%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	地区公民館は地区が管理運営を行うことで経費を削減し、中央公民館は所管部署との連携で専門のスタッフ等で運営しているため、指定管理者制度を導入しコスト削減が見込まれないため。*市民会館施設に限り、昨年度の公施設数(9)を「9」に訂正する。	1	常設施設である中央公民館には各公民館の中核施設としての機能があるため。	20.4%	23.1%
文化会館	0	0			0		46.7%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	13	13	100.0%		0		64.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		51.9%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	健康課に保健センター機能が含まれており、一体となって業務を行っているため、指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれないため。	1	健康課に保健センター機能が含まれており、一体となって業務を行っているため。	45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		15.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

実施予定

	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

	○	検討状況
		令和5年度以降のクラウド化に向けて検討中

未実施

	→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
37.0%	45.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

	○	策定予定	→	策定予定時期
--	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期	令和3年3月
-----	---	-----	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.8%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
162060	富山県	滑川市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.3%	91.1%
電話交換			94.7%	93.2%
公用車運転			90.3%	87.9%
し尿収集			96.3%	98.1%
一般ごみ収集			95.5%	97.4%
学校給食(調理)	○	給食による食育を進めるうえで、今後も引き続き直営方式により運営する方針である。	69.4%	71.6%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務			30.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.0%	97.5%
調査・集計			98.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.7%	30.1%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.8%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		40.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0		49.3%	48.0%
プール	0	0			0		58.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		87.0%	86.7%
休業施設(公民館、青年センター等)	2	2	100.0%		0		72.3%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		65.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		88.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		38.4%	44.3%
公営住宅	7	0	0.0%	市営住宅については、直営で運営すべき施設として考えているが、一部(定住促進住宅)については、今後、指定管理者制度の導入を検討する。	0		13.0%	15.3%
駐車場	4	4	100.0%		0		21.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.9%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	職員による各種イベントの実施のほか、施設の管理運営上、直営で運営すべき施設である。	2	両図書館は、職員による各種イベントの実施のほか、施設の管理運営上、職員が常駐すべきと考えられている。	17.1%	19.8%
博物館(県立、市立、私立、民間)	2	1	50.0%	未導入の施設については、職員(学芸員)が企画・管理・運営し、直営で運営すべき施設である。	1	博物館は、研究機関としての役割もあることから、専門の職員を常駐で配置し、管理・運営すべき施設であると考えられている。	26.8%	27.9%
公民館、市民会館	12	2	16.7%	未導入の施設については、地区公民館等のため、地域が関わることも多く、直営で運営すべき施設である。	1	職員を配置している公民館は、他の公民館をまとめる立場の施設であり、職員を常駐させて管理・運営を行うことが適当と考えられている。	20.4%	23.1%
文化会館	0	0			0		46.7%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	3	100.0%		0		64.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		51.9%	48.5%
福祉・保健センター	10	1	10.0%	未導入の市民健康センター等は、常駐の職員や地域の方が関わっており、直営で運営すべき施設である。	1	市民健康センターは、常駐の職員(保健師等)が市民の検診等を常時行っており、今後もその必要があると考えられている。	45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	児童館は、市の子ども施設を直に反映させるため、直営で運営すべき施設である。放課後児童クラブ施設は事業を実施しており、管理費が指定管理者に委託しているため、指定管理者制度になじむものではない。	1	児童館は、職員が常駐して、市の子育て等関係部署と連携し管理・運営を行う必要があると考えられている。	15.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

実施済

タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成27年度	
単独クラウド		

実施予定

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
37.0%	45.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

作成済

作成済	○
-----	---

作成中

作成中	
-----	--

作成完了予定時期

作成完了予定時期	
----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成済	○
-----	---

作成中

作成中	
-----	--

作成完了予定時期

作成完了予定時期	
----------	--

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.8%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
162078	富山県	黒部市	都市 I-2

(1)民間委託

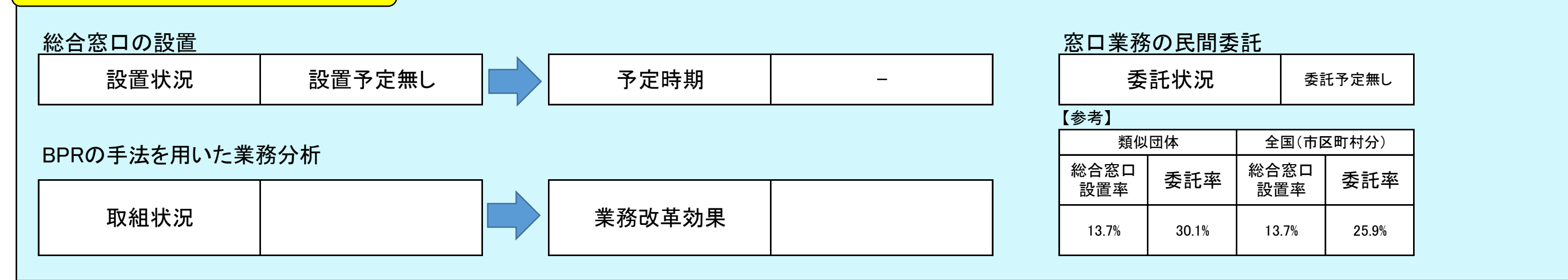
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.3%	91.1%
電話交換			94.7%	93.2%
公用車運転			90.3%	87.9%
し尿収集			96.3%	98.1%
一般ごみ収集			95.5%	97.4%
学校給食(調理)			69.4%	71.6%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務	○	退職者不補充の方針であり、再雇用嘱託職員及び臨時職員にて対応の予定。	30.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.0%	97.5%
調査・集計			98.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

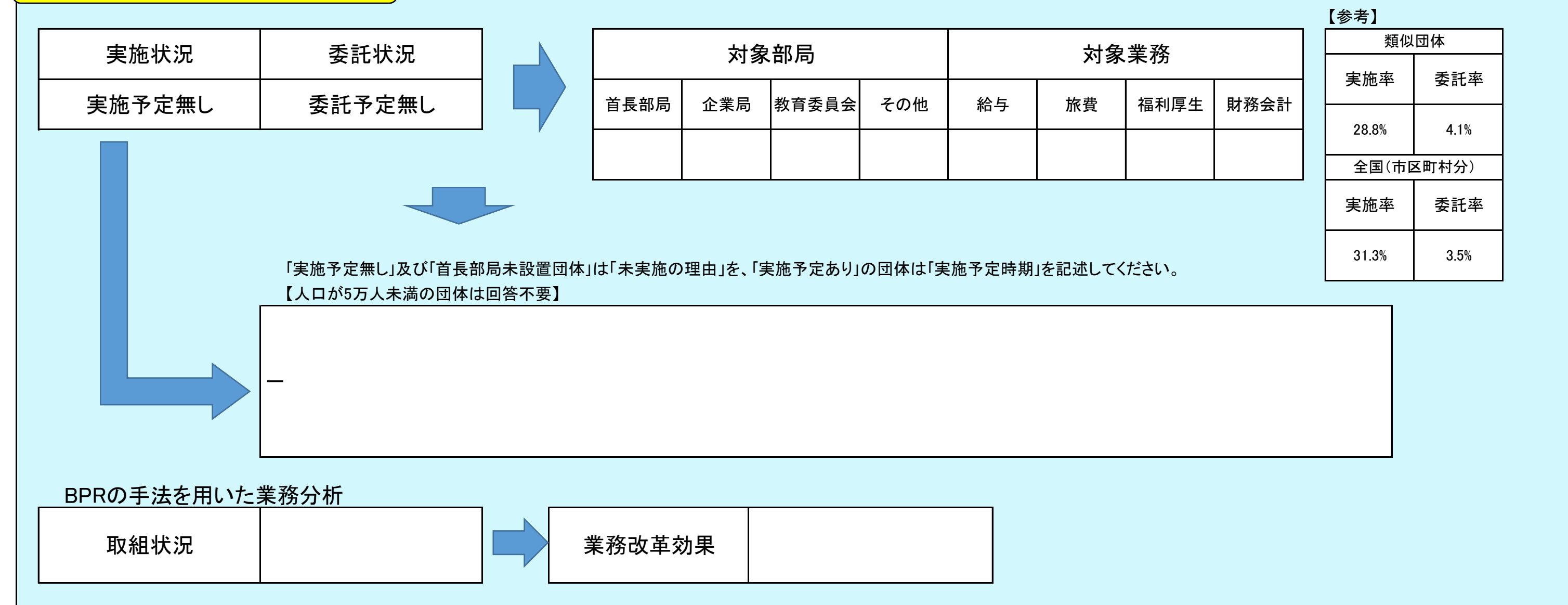
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	5	100.0%		0		40.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	21	19	90.5%	残る2施設は、利用件数が極端に低く、直営とした上で地元自治体職員の一部委託が効果的と判断しているため。	0		49.3%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		58.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%		0		87.0%	86.7%
休業施設(公園管理、馬山の営業)	3	2	66.7%	未導入の1施設は、温泉街にある観光施設であり、直営ではあるが、設置時の協定により、地元住民等による適切な管理がなされているため。	0		72.3%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		65.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		88.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	13	10	76.9%	未導入施設のうち1施設は直営の浄化センター併設の公園であり、2施設は、地元自治体職員への委託が適切であるため。	0		38.4%	44.3%
公営住宅	8	0	0.0%	現在、一括管理業務委託で対応中であるが、令和3年度を目途に指定管理者制度に移行するべく、調査検討中。	0		13.0%	15.3%
駐車場	9	0	0.0%	指定管理者を導入するほどの業務量が認められないため。	0		21.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	3	1	33.3%	業務内容が特殊であり、現状では更なる導入が困難であるため。	0		16.9%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	2館中の1館について令和5年度の移転新築が予定されており、現在、その管理方法も併せて検討中であるため現状では変更は困難である。	2	令和5年度の移転新築が予定されており、管理方法も併せて検討中であるため現状では変更は困難である。	17.1%	19.8%
博物館(県史館、旧中野、旧中野、旧中野)	5	4	80.0%	未導入の歴史民俗資料館は、直営の図書館に併設の施設であり指定管理者導入の必要性がないため。	1	直営の図書館に併設であるため、今後の図書館の管理方法と併せて検討する。	26.8%	27.9%
公民館、市民会館	20	3	15.0%	未導入の17施設は全て公民館施設であり、現段階において直ちに指定管理者制度に移行することは困難であるため。	17	地区公民館16施設については、自治体職員との運営支援及び公民館の管理運営を目的に「まちづくり推進員」及び「まちづくり推進補助員」を嘱託職員として配置している。	20.4%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0		46.7%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	1	1	100.0%		0		64.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	未導入の施設は、市民病院併設の在宅介護支援センターであり、指定管理者制度導入の必要性が認められないため。	1	企業会計の病院事業で運営する施設であり、将来的には直営以外の方法を検討する余地がある。	51.9%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	12	2	16.7%	学童保育10か所については、地元運営委員会への委託で対応する方針であるため。	0		15.5%	23.8%

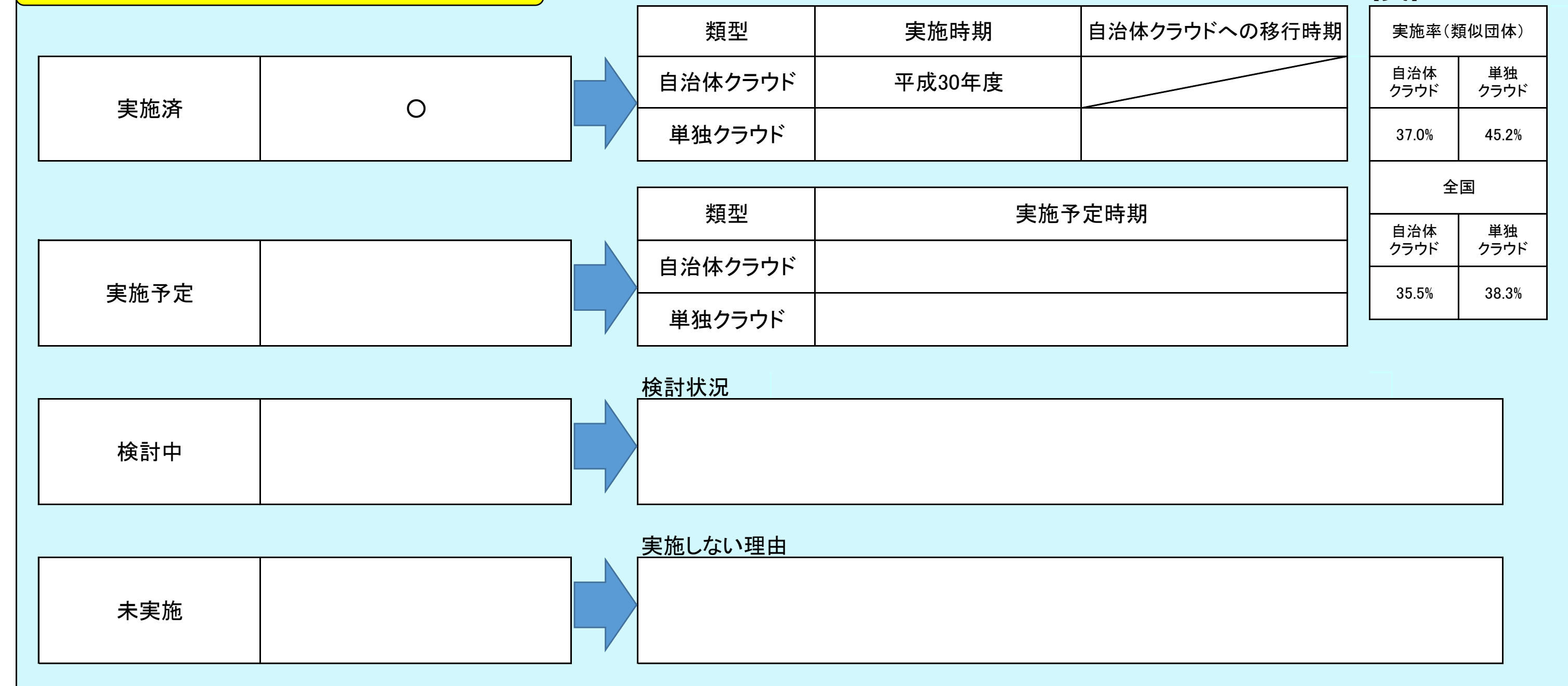
(3)窓口業務



(4)庶務業務の集約化



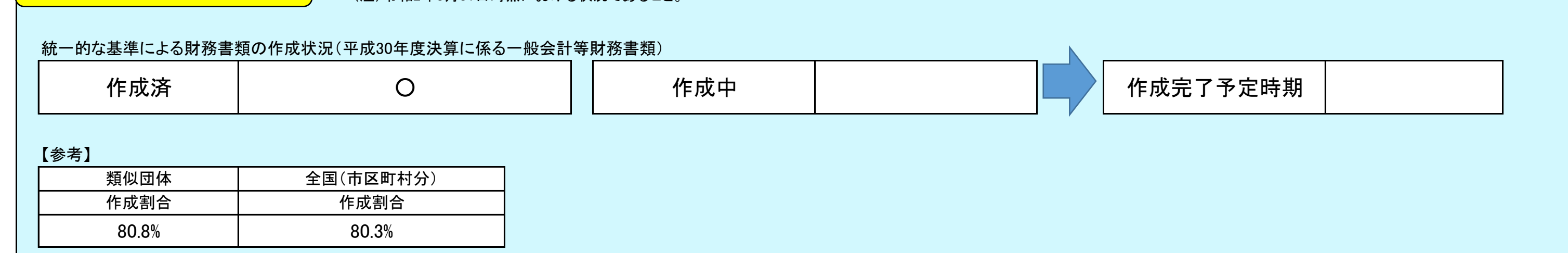
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
162086	富山県	砺波市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.3%	91.1%
電話交換			94.7%	93.2%
公用車運転			90.3%	87.9%
し尿収集			96.3%	98.1%
一般ごみ収集			95.5%	97.4%
学校給食(調理)			69.4%	71.6%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務	○	児童生徒の安全安心を確保することが最も重要であることから、直営で行うことが望ましいと考えます。	30.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣	○	令和7年度までが要介護状態となる高齢者の増加が見込まれることに鑑み、当分の間直営を維持する。	97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.0%	97.5%
調査・集計			98.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.7%	30.1%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し
-----	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.8%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	14	14	100.0%		0		40.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		49.3%	48.0%
プール	3	2	66.7%		1	市民の健康維持・増進のほか、運動場の機能低下に伴う介護の予防を目的とした介護予防事業を関係課と連携を密に行っており、単なる余暇施設ではないため。	58.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		87.0%	86.7%
休業施設(公民館、青年山の家等)	0	0			0		72.3%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		65.9%	58.8%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		88.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	2	2	100.0%		0		38.4%	44.3%
公営住宅	10	0	0.0%	公営住宅法上、委任できる事務の範囲等に制限や条件があるため、当市の公営住宅の管理規模では、指定管理者制度は適さないと考えているため。	0		13.0%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	料金徴収機を導入しており、また施設管理も軽微であり、毎日頻りに管理を要する施設ではないため。	0		21.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	公衆衛生、公共の福祉の見地から市が直接経営、管理運営を行うことが望ましいと考えているため。	0		16.9%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	職員の専門性の確保、他部局と市民との連携、図書館運営の安定性及び個人情報保護の観点から、直営が望ましいと考えているため。	2	職員の専門性の確保、他部局と市民との連携、図書館運営の安定性及び個人情報保護の観点から、直営が望ましいと考える。	17.1%	19.8%
博物館(県博物館、歴史館、動物館)	9	5	55.6%	市の指定文化財である施設については、利用方法等を限定していることもあり、指定管理者制度はなじまないものと考えているため。	4	市の指定文化財である施設については、利用方法等を限定していることもあり、指定管理者制度はなじまないものと考えている。	26.8%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現在地域の団体に業務委託を行っており、指定管理者制度を導入することによりコスト増が見込まれるため。	0		20.4%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		46.7%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	民間と競合する講座等の見直し等を進めており、現在その過渡期である。	1	独立行政法人雇用・能力開発機構から譲渡された建物であり、今後生涯学習も含めた多様な目的に対応する施設として、指定管理者制度の導入は可能と考えているが、導入による影響も踏まえ、現在検討中である。	64.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		51.9%	48.5%
福祉・保健センター	13	9	69.2%		2	庁舎と一体又は隣接する施設については、施設の管理を連携して行う必要があることから、直営が望ましいと考えている。	45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%		5	児童館は、子育て支援の一環として休日や放課後の子どもたちの活動を支援するための施設として使用料・利用料は徴収しておらず、指定管理者制度にはなじまないと考えているため。	15.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	○
------	---

検討中

検討中	○
-----	---

未実施

未実施	○
-----	---

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
37.0%	45.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討状況

自庁内方式と自治体クラウド方式で費用を比較検討している。(自治体クラウドの方が安価であれば前向きに検討したい)

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	○
------	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

策定予定時期

策定予定時期	令和2年7～9月
--------	----------

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○
-----	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.8%	80.3%

作成中

作成中	○
-----	---

作成完了予定時期

作成完了予定時期	令和2年7～9月
----------	----------

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
162094	富山県	小矢部市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.3%	91.1%
電話交換			94.7%	93.2%
公用車運転			90.3%	87.9%
し尿収集			96.3%	98.1%
一般ごみ収集			95.5%	97.4%
学校給食(調理)			69.4%	71.6%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務			30.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.0%	97.5%
調査・集計			98.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	4	80.0%	開設時間の大半を高校の体育館として利用されていること、直営の公民館に隣接していること等を勘案した結果、制度導入の効果が見込めないため。	0		40.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		49.3%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		58.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		87.0%	86.7%
休業施設(公民館、青年山の家等)	0	0			0		72.3%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		88.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		38.4%	44.3%
公営住宅	7	0	0.0%	施設の安定性、継続性を考慮すると、市の責任において運営すべき施設であるため。	0		13.0%	15.3%
駐車場	4	0	0.0%	施設の規模、通常業務量を考慮すると、指定管理料が少額となり、制度導入の効果が見込めないため。	0		21.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設の安定性、継続性を考慮すると、市の責任において運営すべき施設であるため。	0		16.9%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	他の部局と連携を図った行政サービスを行っているため、直営で管理することが効率的である。	1	他の部局と連携を図った行政サービスを行っているため、職員を常駐で配置することが望ましい。	17.1%	19.8%
博物館(県民館、旧中野、旧中野、旧中野)	4	1	25.0%	施設の規模、維持管理費等を勘案した結果、制度導入の効果が見込めないため。	1	博物館は国登録有形文化財であり、その特性上、市の責任において運営すべき施設と考えているため。	26.8%	27.9%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	地区公民館は地域の団体に業務委託しており、制度導入によりコスト増が見込まれるため、市民会館は統廃合予定であり、整備後に導入を検討する。	15	地区公民館については、公民館事業の企画運営を行う必要があるため、常駐している。	20.4%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		46.7%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		64.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		51.9%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	開設時間を考慮すると、指定管理料が少額となり、制度導入の効果が見込めないため。	2	子育て関連業務であるため、職員の常駐が必要と考えている。	15.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.7%	30.1%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	業務改革効果	
-----	--------	---	--------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
28.8%	4.1%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施予定時期	
-----	---	---	--------	--

実施予定

実施予定		→	実施予定時期	
------	--	---	--------	--

検討中

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
37.0%	45.2%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定時期	
-----	---	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成済	○	→	作成完了予定時期	
-----	---	---	----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.8%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
162108	富山県	南砺市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務	○	現業業務に従事する職員の正規職員による退職補充は原則行わないこととしており、再任用及び臨時雇用で対応している。	36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	業務改革効果	
-----	--------	---	--------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

対象業務

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○	○	○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
40.9%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	18	17	94.4%	公共施設再編計画において施設の目的変更を計画しているため	0		59.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	20	15	75.0%	利用頻度が少なく、日常的な管理を要しないため	0		59.3%	48.0%
プール	3	3	100.0%		0		72.5%	51.3%
海水浴場	0	0			0		38.5%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%		0		90.0%	86.7%
休業施設(公民館、青年山の家等)	3	3	100.0%		0		83.2%	75.9%
キャンプ場等	4	4	100.0%		0		68.4%	58.8%
産業情報提供施設	4	3	75.0%	指定管理者制度への移行を検討しているが、施設設置後の管理実績が乏しいため、導入に至っていない。	0		71.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.4%	44.3%
公営住宅	25	0	0.0%	公共施設再編計画により施設譲渡を進めるため、制度導入を検討していないため。	0		14.4%	15.3%
駐車場	9	0	0.0%	日常的に管理を要する施設ではないため、制度導入は検討していない。	0		30.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	日常的な管理を要する施設ではないことから、制度導入については現在のところ検討していない。	0		20.7%	22.3%
図書館	5	0	0.0%	指定管理者制度へ移行するには、司書の配置や複数ある図書物のあり方や方向性について検討する必要があるが、現在のところ具体的に進んでいないため。	5	司書を配置する必要から直営として職員を常駐させているが、将来的には指定管理者導入について検討して予定である。	18.3%	19.8%
博物館(県史館、旧庁舎、歴史館、動物館等)	5	1	20.0%	指定管理者制度へ移行するには、学委員の配置について検討する必要があるが、現在のところ具体的に進んでいないため。	4	学委員を配置する必要から直営として職員を配置しているが、今後、指定管理者導入を検討予定。	26.2%	27.9%
公民館、市民会館	35	0	0.0%	現在のところ、指定管理者制度を導入する予定は無い。	35	施設管理のみならず公民館事業等を実施するため配置	23.7%	23.1%
文化会館	3	3	100.0%		0		62.0%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	4	4	100.0%		0		53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%		0		100.0%	73.8%
介護支援センター	2	0	0.0%	民間事業者が人材不足のため、充足するまで直営での事業継続が必要。	0		42.0%	48.5%
福祉・保健センター	10	2	20.0%	業務の特殊性から直営とすべき。	2	業務の特殊性から直営とすべき施設と考え職員を配置している。	49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		0		24.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済		→	実施予定時期	
-----	--	---	--------	--

実施予定

実施予定		→	実施予定時期	
------	--	---	--------	--

検討中

検討中	○	→	実施しない理由	
-----	---	---	---------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.2%	39.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討状況

現在、オンプレミスで導入しているサーバの更新まで期間がある。更新の際にクラウドへの移行を検討する予定としている。自治体クラウドか単独クラウド化はトレードオフを実施し決定する。

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定時期	
-----	---	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.9%	99.9%

策定予定

策定予定		→	策定完了予定時期	
------	--	---	----------	--

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成済	○	→	作成完了予定時期	
-----	---	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.1%	87.1%	80.3%	80.3%

作成中

作成中		→	作成完了予定時期	
-----	--	---	----------	--

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
162116	富山県	射水市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転			90.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食(調理)			90.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	一部の小・中学校で専任職員(正規職員)を配置しているが、今後のすべての小・中学校で臨時職員による配置(専任職員なし)となるよう検討している。	47.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	6	85.7%	未導入施設である施設体育館においては、地域による管理委託が適当であると考えるため。	0		62.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	26	8	30.8%	未導入施設においては、公営施設と一体となっているため、単独の体育施設として指定管理者制度を導入することは困難であると考えるため。	0		64.2%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		75.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		36.4%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		83.3%	86.7%
休業施設(公園管理、馬・山の営業)	1	1	100.0%		0		75.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		69.0%	58.8%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	現行の業務委託による運用が適切であるため	0		57.1%	44.3%
公営住宅	15	15	100.0%		0		12.1%	15.3%
駐車場	7	0	0.0%	現状では導入の予定がないため。	0		56.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	墓園については、導入の予定はない。斎場については、移転整備と合わせて検討するため。	1	現在、斎場の移転整備に向けて取り組んでおり、現段階では職員を配置する必要がある。	47.6%	22.3%
図書館	4	0	0.0%	統合を進めた後、指定管理者制度の導入を検討するため	4	現在、図書館の統合を進めており、現段階では職員を配置する必要がある。	25.3%	19.8%
博物館(県立館、市立館、民営館)	7	4	57.1%	新設博物館については施設の特性上そぐわないため。その他施設については、指定管理者制度を導入する必要性がないため。	1	博物館は、その設置目的を達成するために、職員を配置する必要がある。	34.0%	27.9%
公民館、市民会館	29	22	75.9%	新たに整備する(又は整備した)施設については、今後必要となる経常的経費の見込みが困難であることから、後年度での導入を検討している。	5	施設管理だけでなく、地域コミュニティの拠点としての活動を行う必要があるため	33.1%	23.1%
文化会館	3	3	100.0%		0		74.0%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		65.0%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		60.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	コミュニティセンターへの機能集約を原用しているため、指定管理者制度の導入は考えていないため	5	コミュニティセンター整備時に児童室への位置づけとするため、現段階では職員を配置する必要がある。	20.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	—
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	38.4%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
48.8%	5.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	

実施予定

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況

未実施

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.6%	50.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.7%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
163210	富山県	舟橋村	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			-	91.1%
電話交換			-	93.2%
公用車運転	○	公用車の運転手は1名であり、民間委託を検討する必要性を感じていないため。	87.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.2%	97.4%
学校給食(調理)			48.5%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			31.6%	37.0%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			96.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)			
実施率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
14.1%	1.6%	31.3%	3.5%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		10.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		17.9%	48.0%
プール	0	0			0		27.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		77.6%	86.7%
休業施設(公民館、青年センター等)	0	0			0		54.8%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		60.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		81.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.3%
公営住宅	1	0	0.0%	ファミリー協議会を設立し、運営を行っているため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0		8.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	地域交流の場として、きめ細やかなサービスを展開するため、直営で運営すべき施設として職員を配置しているため。	1	地域交流の場として、きめ細やかなサービスを展開するため、直営で職員を配置している。	0.0%	19.8%
博物館(県立、市立、私立、民営、博物館)	0	0			0		31.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれることから導入しない。	1	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれることから導入しない。	29.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		25.9%	53.2%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		13.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
42.2%	35.9%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施時期

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成27年度	
単独クラウド		

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成済	
-----	--

作成中

作成中	○
-----	---

作成完了予定時期

作成完了予定時期	令和3年1~3月
----------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
67.2%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
163228	富山県	上市町	町村 V-1

(1)民間委託

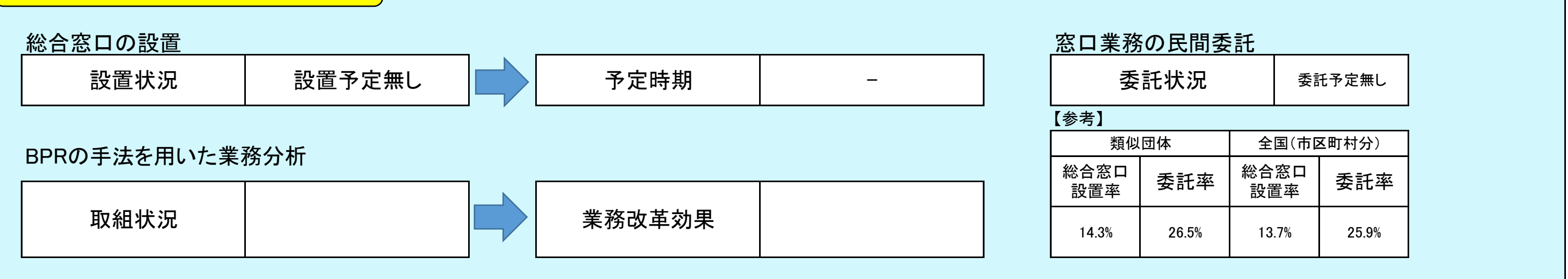
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.7%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.1%
電話交換			82.4%	93.2%
公用車運転			92.5%	87.9%
し尿収集			92.3%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			75.0%	71.6%
学校給食(運搬)			91.4%	91.2%
学校用務員事務			30.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・行内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

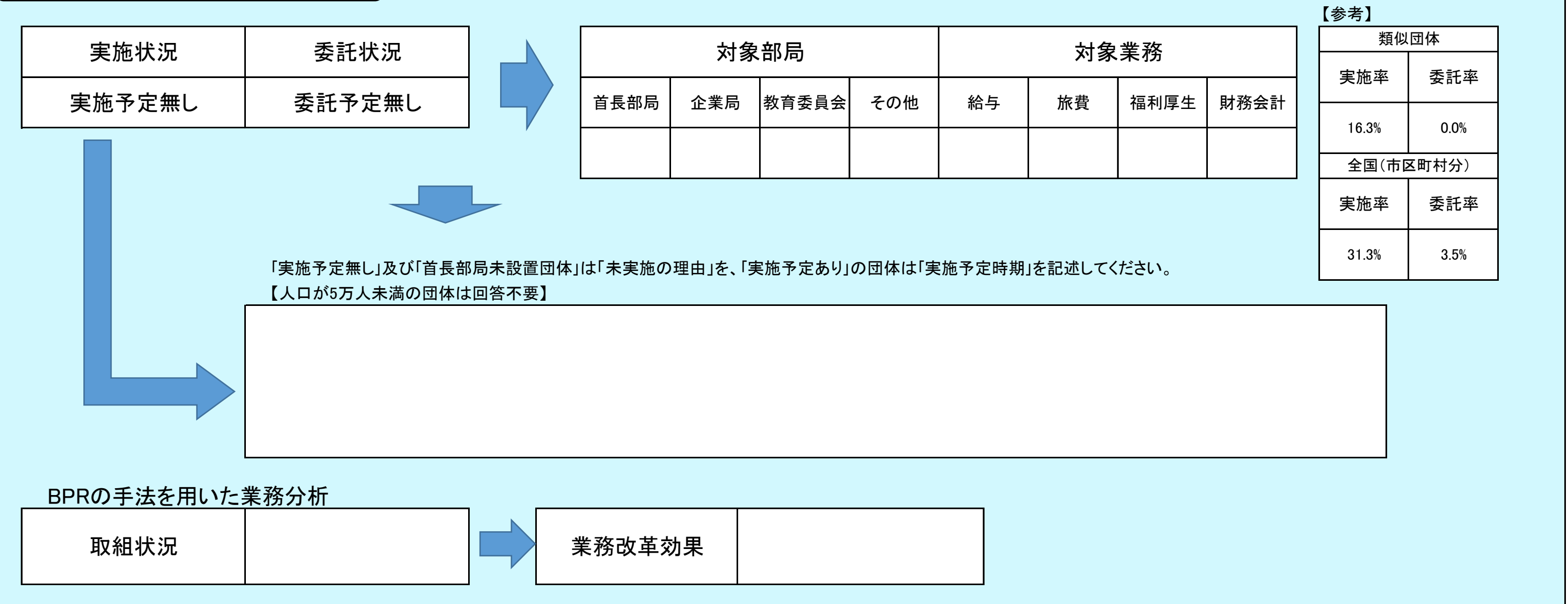
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	1	16.7%	地域に密着した小規模施設であり、行政が管理した方が経費が抑制でき、サービスも維持できる。	5	公民館に隣接した体育館は公民館主導に管理を依頼するなどしており、指定管理者制度を導入するよりも経費の削減が見込まれる。	23.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		30.5%	48.0%
プール	0	0			0		45.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		82.1%	86.7%
休業施設(公民館、青年山の家等)	0	0			0		87.5%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度導入による住民サービスの向上、経費削減が見込めない施設であるため。	0		38.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		24.2%	44.3%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても管理費用の軽減が見込めない。	0		0.0%	15.3%
駐車場	5	1	20.0%	導入施設以外は無料駐車場でありかつ指定管理者制度を導入しても管理費用の軽減が見込めない。	0		14.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	斎場は、業務内容及び利用者等が特殊であり、今後も直営で行う予定。	1	斎場は、業務内容及び利用者等が特殊であり、今後も直営で行う予定。	4.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	地域に密着した施設であり、行政が直接管理した方がサービスを維持しやすい。	1	地域に密着した施設であり、行政が直接管理した方がサービスを維持しやすい。	18.3%	19.8%
博物館(県史館、旧中野、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		25.0%	27.9%
公民館、市民会館	14	2	14.3%	指定管理者制度を導入していない施設は、地域に密着した小規模施設であり、直接管理した方がサービスを維持できる。	8	指定管理者制度を導入していない施設は、地域に密着した小規模施設であり、直接管理した方がサービスを維持できる。	20.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		21.1%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		36.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		45.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	指定管理者制度を導入していない施設は、地域に密着した小規模施設であり、直接管理した方がサービスを維持できる。	3	地域に密着した小規模施設であり、直接管理した方がサービスを維持できる。	28.3%	23.8%

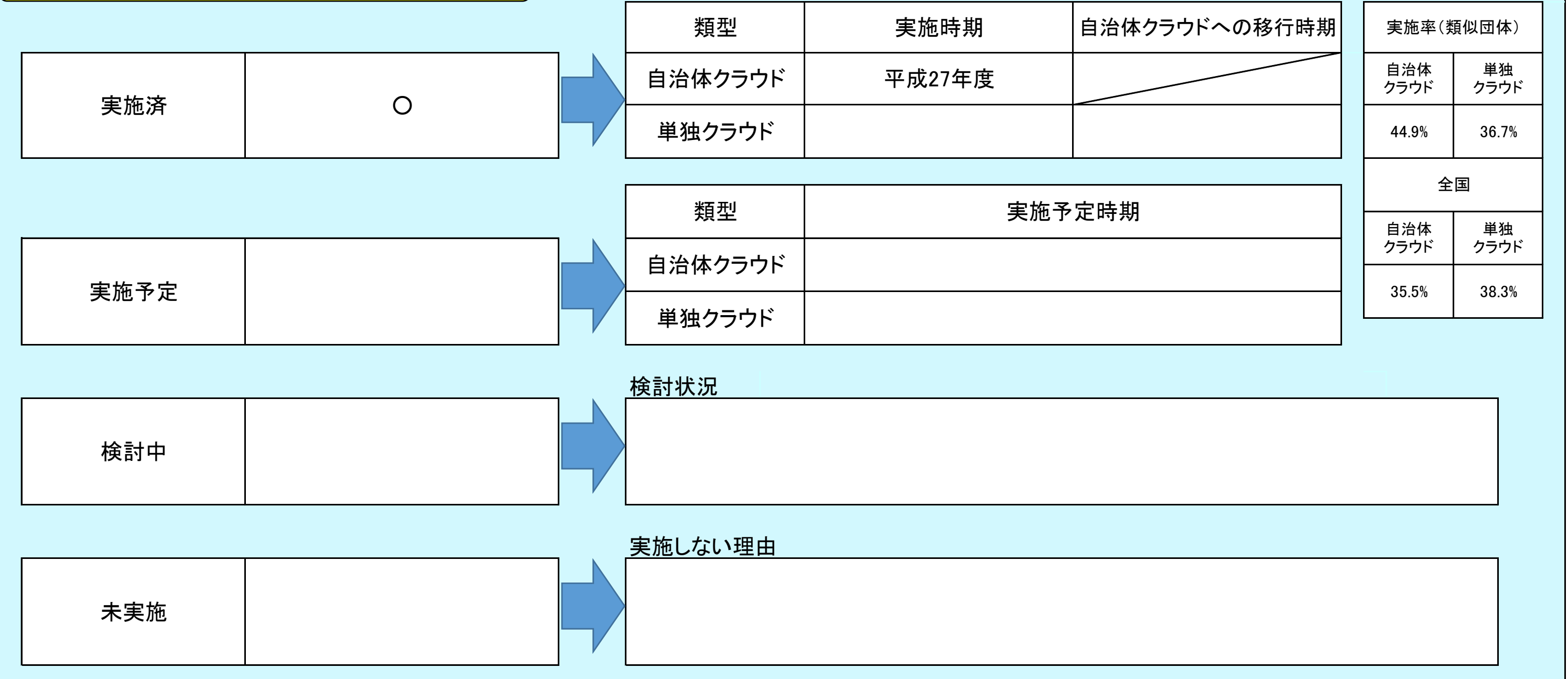
(3)窓口業務



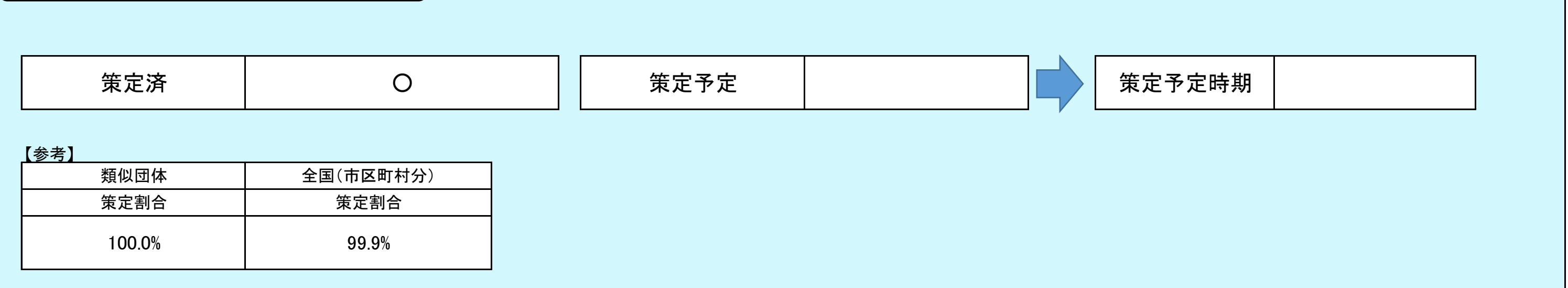
(4)庶務業務の集約化



(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
163236	富山県	立山町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転			80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)			72.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務	○	退職時に伴う補充は会計年度任用職員で対応	45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.1%	19.2%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	2	40.0%	未導入施設の状態に変わらないため	0		26.5%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	町営テニスコートについては中学校に隣接し、主に中学生の部活動に利用されることを想定し、実施そのようになっているため置き換えられていないため、状況に変わらないため。	0		31.3%	48.0%
プール	0	0			0		29.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		26.7%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		88.9%	86.7%
休業施設(公民館、市民会館、市民センター等)	1	1	100.0%		0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		32.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		58.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	未導入施設について状況に変わらないため。	1	埋蔵文化財センターは、町の文化財の保管・研究を行うと共に職員の専門的知識を活用して町民等の興味関心を高めることで文化財保護に寄与する施設で、利益追求の施設ではないため。	0.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		19.4%	44.3%
公営住宅	5	0	0.0%	未導入施設について状況に変わらないため。	0		0.8%	15.3%
駐車場	4	3	75.0%	未導入施設(本庁駐車場)について状況に変わらないため	0		22.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	未導入施設について状況に変わらないため。	0		18.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	未導入施設について状況に変わらないため	1	図書館は、司書の調査・研究機能を有すると共に公的資料を保管・公開する施設であり、使用に際して無料を基本としているため。	15.4%	19.8%
博物館(県立、市立、私立、私立、私立)	0	0			0		20.7%	27.9%
公民館、市民会館	14	1	7.1%	未導入施設について状況に変わらないため	13	町立公民館に公民館主事が常駐している。公民館は、地域住民の交流、学習の場であることから使用の利便性等を考慮し、常駐配置している。	20.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		38.3%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		8.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	未導入施設について状況に変わらないため	1	保健センターは、町の保健・福祉行政の拠点であり、町民にとって健康づくりの場であることから、継続性に基づき(情報関係)が求められるため。	36.7%	53.2%
児童クラブ、児童館等	7	0	0.0%	未導入施設について状況に変わらないため	1	立山子育て支援センターでは、学童事業以外の町の施策も実施しているため。	17.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	令和元年度(平成31年度)	
			単独クラウド		

実施予定

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況

未実施

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.3%	42.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成済		→	作成中	○	→	作成完了予定時期	令和3年1~3月
-----	--	---	-----	---	---	----------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
79.8%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
163422	富山県	入善町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.7%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.1%
電話交換			82.4%	93.2%
公用車運転			92.5%	87.9%
し尿収集			92.3%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	入善町では、学校給食を通じた「食材の地産地消」及び「食育」に重点的に取り組んでおり、給食の直営調理や専任職員の配置などにより、非常に事業効果を上げていることから、今後もこの体制を維持していく。	75.0%	71.6%
学校給食(運搬)			91.4%	91.2%
学校用務員事務			30.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.3%	26.5%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	1	33.3%	施設の種類や用途、管理人員、経費等を総合的に勘案した結果、指定管理者制度とは別の方法で管理したほうが効率的なため	0		23.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	施設の種類や用途、管理人員、経費等を総合的に勘案した結果、指定管理者制度とは別の方法で管理したほうが効率的なため	0		30.5%	48.0%
プール	1	0	0.0%	施設の種類や用途、管理人員、経費等を総合的に勘案した結果、指定管理者制度とは別の方法で管理したほうが効率的なため	0		45.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	2	1	50.0%	施設の種類や用途、管理人員、経費等を総合的に勘案した結果、指定管理者制度とは別の方法で管理したほうが効率的なため	0		82.1%	86.7%
休業施設(公衆浴場、湯・山の営業)	0	0			0		87.5%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設の種類や用途、管理人員、経費等を総合的に勘案した結果、指定管理者制度とは別の方法で管理したほうが効率的なため	1	利用者ニーズに対応した様々なサービスを提供するため。	38.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	2	0	0.0%	施設の種類や用途、管理人員、経費等を総合的に勘案した結果、指定管理者制度とは別の方法で管理したほうが効率的なため	0		24.2%	44.3%
公営住宅	5	0	0.0%	施設の種類や用途、管理人員、経費等を総合的に勘案した結果、指定管理者制度とは別の方法で管理したほうが効率的なため	0		0.0%	15.3%
駐車場	4	0	0.0%	施設の種類や用途、管理人員、経費等を総合的に勘案した結果、指定管理者制度とは別の方法で管理したほうが効率的なため	0		14.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設の種類や用途、管理人員、経費等を総合的に勘案した結果、指定管理者制度とは別の方法で管理したほうが効率的なため	0		4.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	施設の種類や用途、管理人員、経費等を総合的に勘案した結果、指定管理者制度とは別の方法で管理したほうが効率的なため	1	利用者ニーズに対応した様々なサービスを提供するため。	18.3%	19.8%
博物館(県史館、郷土館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		25.0%	27.9%
公民館、市民会館	13	3	23.1%	施設の種類や用途、管理人員、経費等を総合的に勘案した結果、指定管理者制度とは別の方法で管理したほうが効率的なため	8	利用者ニーズに対応した様々なサービスを提供するため。	20.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		21.1%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		36.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		83.3%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設の種類や用途、管理人員、経費等を総合的に勘案した結果、指定管理者制度とは別の方法で管理したほうが効率的なため	0		45.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設の種類や用途、管理人員、経費等を総合的に勘案した結果、指定管理者制度とは別の方法で管理したほうが効率的なため	1	利用者ニーズに対応した様々なサービスを提供するため。	28.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

実施済

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成27年度	
単独クラウド		

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
44.9%	36.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	
-----	--

作成中

作成中	○
-----	---

作成完了予定時期

作成完了予定時期	令和2年4~6月
----------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
163431	富山県	朝日町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			71.4%	91.1%
電話交換			85.7%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.9%	97.4%
学校給食(調理)	○	食品購入等の業務を効率化することにより、人員削減の取り組みを図っている。	69.8%	71.6%
学校給食(運搬)			90.9%	91.2%
学校用務員事務			35.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			94.6%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	3	75.0%	指定管理者の受け手があれば、導入したい	0		29.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	2	66.7%	指定管理者の受け手があれば、導入したい	0		32.9%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		28.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	2	1	50.0%	指定管理者の受け手があれば、導入したい	1	指定管理者の受け手がないため	84.4%	86.7%
休業施設(公民館、青年山の家等)	1	1	100.0%		0		85.2%	75.9%
キャンプ場等	3	1	33.3%	指定管理者の受け手があれば、導入したい	1	指定管理者の受け手がないため	53.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		62.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		54.5%	44.3%
公営住宅	2	0	0.0%	指定管理者の受け手がないため	0		7.5%	15.3%
駐車場	0	0			0		20.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	5	0	0.0%	指定管理者の受け手がないため	0		7.4%	22.3%
図書館(県立、市立、町立、民営)	1	0	0.0%	図書館として、採用した正規職員がいるため、当分は直営とするもの、一部窓口業務を民間委託した	0		10.6%	19.8%
博物館(県立、市立、町立、民営)	4	2	50.0%	指定管理者の受け手がないため	1	指定管理者の受け手があれば、導入したい	21.6%	27.9%
公民館、市民会館	12	8	66.7%	地域に密着した小規模施設であり、指定管理者の受け手が見込めないため	0		8.5%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		17.2%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		61.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	指定管理者の受け手がないため	1	平成31年度より、町立病院に移設し、病院事業会計に組み込んだ経営に移行した。	11.1%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	保健センターは保健師として採用した正規職員がいるため、当分は直営での運営を考えている。 *老人福祉センターは、指定管理者の受け手があれば、導入したい。	2		46.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理者の受け手がないため	2	指定管理者の受け手があれば、導入したい	6.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.1%	23.2%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
23.2%	0.0%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成27年度	
		→	単独クラウド		

実施予定

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
		→	

未実施

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.5%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
73.2%	80.3%